

1. テーマ

「人口減少下での国土利用のあり方と自然と共生した安心・安全な地域づくり」

人口減少下やポストコロナでの国土利用のあり方を踏まえた里地里山などの二次的自然環境の保全管理や、生態系を活用した防災・減災の取組、自然資本を活かした地域づくりなど、主として「場」に関連した取組を議論するとともに、これらの取組を促進するためのコミュニティの果たす役割や多様な主体の参画・連携のあり方について議論する。

今回は、次の10年間の取組を進める上で重要なカギとなると考えられる里地里山などの二次的自然環境の保全管理等を対象に、主に場に関連した取組を議論。

別添1：各回のテーマ（第2回研究会資料4）

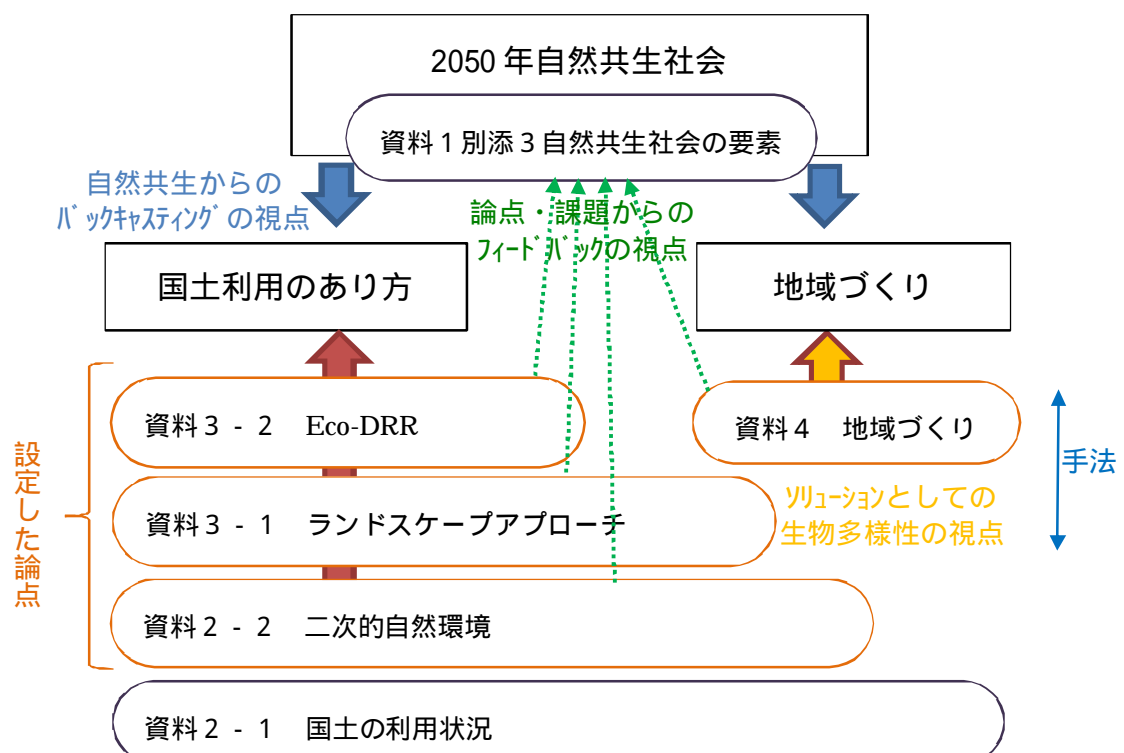
ポストコロナ社会を見据えた戦略・対策も視野に入れて検討。

別添2：国際生物多様性の日の日本国環境大臣メッセージ

第2回研究会で議論した「自然共生社会の要素」を念頭に置きつつ、同研究会で設定した論点に沿って検討。論点や社会実装に向けた目標設定等でのポイントを、適宜「自然共生社会の要素」にフィードバック。

別添3：自然共生社会の要素（第2回研究会資料2を元に作成）

今回の資料構成と議論の流れ



2. 主な論点（資料2 - 2 ~ 資料4の各項目ごとに共通の議論のポイント）

「2030ゴール（状態）」

（現行戦略にはない）「2030ゴール（状態）」として、どのような

- ・目標設定（状態）があるか。
- ・達成度合いを測る指標・数値目標の設定があるか。

社会実装に向けた要素（ターゲット）

「2030ゴール」に向け、各取組の社会実装を進めるために、どのような

- ・基本戦略・行動目標（10年間の重点的行動）や、方策があるか。
- ・その進捗・達成を測る指標・数値目標の設定があるか。
- ・指標のベースラインや、達成状況の解釈。

参画・行動を促す要素

多様な主体の参画や行動を促進する要素として、どのような

- ・連携・協働に向けた実現条件があるか。
- ・行動を促す指標や数値目標の設定があるか。

上記 ~ に関するエビデンスや事例。

上記 ~ に関する生物多様性保全上の意義・程度。

上記 ~ と気候変動対策やポストコロナ社会との関係

3. スケジュール

- ・COP15が本年10月から、来年に延期（時期未定）。
- ・当初5月に予定していた補助機関会合（SBSTTA・SBI）は、8月に延期されたが、再延期され11月前半の予定。同じく7月に予定されていたポスト2020生物多様性枠組を議論する公開作業部会（OEWG）の開催時期は未定。

全体的にスケジュールは後ろ倒しとなっており、次期生物多様性国家戦略の策定時期も2021年夏～秋からやや後ろ倒しになる可能性。